

事務事業名	人権・同和教育推進教材整備事業					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
施策名	計画 17	人権が尊重される社会づくり				所属係	啓発教育班	課長名	村上陽一
基本事業名	体系 60	人権尊重についての理解の促進				担当者名	坂本浩一郎	電話番号 (内線)	096-242-1190 2426
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 04	事業	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 12 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 人権・同和教育の推進のための教育啓発ビデオの整備を行う。 (事務の内容) 購入対象ビデオを選定し、視聴を行う。視聴後購入を行い、各種団体及び個人に貸し出しを行う。 (予算の内訳) 備品購入費						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	
							人件費計 (B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

係で購入対象ビデオの選定を行い、視聴を行った。視聴後、購入を行い、各種団体等へ貸し出しを行った。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

差別の知識を身につけることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

人権を正しく理解するようになる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 購入したビデオの数	本
イ 貸し出した団体の数	団体
ウ 視聴した人の数	人

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 差別の知識が身についた人の数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 学習機会への参加者で正しく理解した人の数と割合	人
イ	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	279	226	165	200	200	200	200
			事業費計 (A)	千円	279	226	165	200	200	200	200
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50	50	
		人件費計 (B)	千円	125	125	199	199	199	199	199	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	404	351	364	399	399	399	399	
活動指標	ア	本	5	4	4	4	4	4	4		
	イ	団体	23	34	14	20	20	20	20		
	ウ	人	1035	1501	1109	1200	1200	1200	1200		
対象指標	ア	人			53626						
	イ										
	ウ										
成果指標	ア	人	1035	1501	1109	1200	1200	1300	1500		
	イ										
	ウ										
上位成果指標	ア	人	未把握	未把握	未把握	1200	1200	1300	1500		
	イ	%	未把握	未把握	未把握	100	100	100	100		
	ウ										

合志市

事務事業名	人権・同和教育推進教材整備事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

以前は、8ミリビデオを購入していたが、VTRの普及により平成12年度からビデオの購入を行うようになった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

対象者は、市民である。ビデオ学習は簡単にできる学習会であるため、利用者には好評である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

人権問題は、多岐にわたるため、ビデオの種類を増やしてほしいという声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】  意図の差別の知識を身につけることにより、結果の差別を正しく理解できるようになることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】  差別のない社会を作るのは市の責務であり、本事業を行うことは差別への理解が広がるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】  対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】  ビデによる学習会は、簡単にできる学習であるが、ビデオ学習の周知や所有しているビデオの内容の周知を行うと成果は向上すると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】  本事業を廃止・休止するとビデオによる学習会の機会がなくなるため影響が出てくる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある  (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  類似事業は、他にない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  事業費は、備品購入費のみでありこれ以上の削減は見込めない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  人員の関係上、これ以上の人件費の削減は見込めない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】  ビデオの貸し出しは、市内に住む方を対象に行っているため適正である。

合志市

事務事業名	人権・同和教育推進教材整備事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

より多くの方に貸し出しを行うと差別に対する理解が広がるため、制度の周知を徹底していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事業の制度の周知徹底を図る。(ホームページ等の利用)

多くの人権問題を理解してもらうため、ビデオのバリエーションを増やしていきたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

多くの人に観てもらうことが人権問題への理解につながることから周知徹底を行いたい。

また、貸し出せるビデオの種類を増やすことにより多くの人権問題を学ぶため、バリエーションを増やしたい。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項